

災害関連死の教訓

～阪神・淡路大震災の教訓は生かされているのか～

川崎 雄太 Yuta Kawasaki / 関西大学社会安全学部3年

背景・目的

阪神・淡路大震災では、直接、地震で命を落とさなくても、精神的ストレスや劣悪な生活環境によって失われる命があることが初めて広く社会に知られるようになった。災害関連死である。あれから間もなく24年が経とうとしているが、その後の災害でも、関連死は多く発生している。そこで、繰り返される関連死の発生状況を分析するとともに、阪神・淡路大震災の教訓は生かされているのかを検証する。

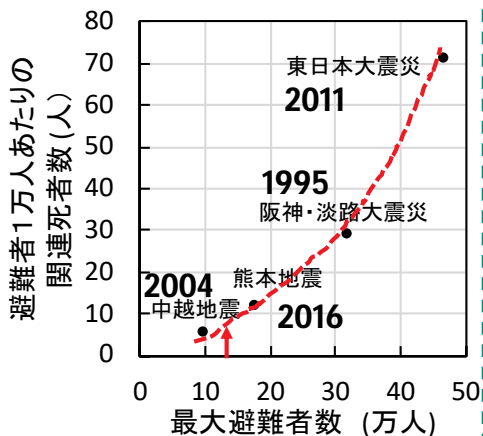


手法

1) 阪神・淡路大震災以降の関連死の発生状況を最大避難者数の観点から分析する。(2) 関連死対策に関する文献を収集し、関連死発生に至るまでのプロセスをフロー図にする。(3) (2)のフロー図をもとに、草津市老上西学区の地区防災計画では、関連死を出さないために、過去の災害での教訓がどれだけ生かされているのか、また、どのような関連死対策が可能であるかを検討する。

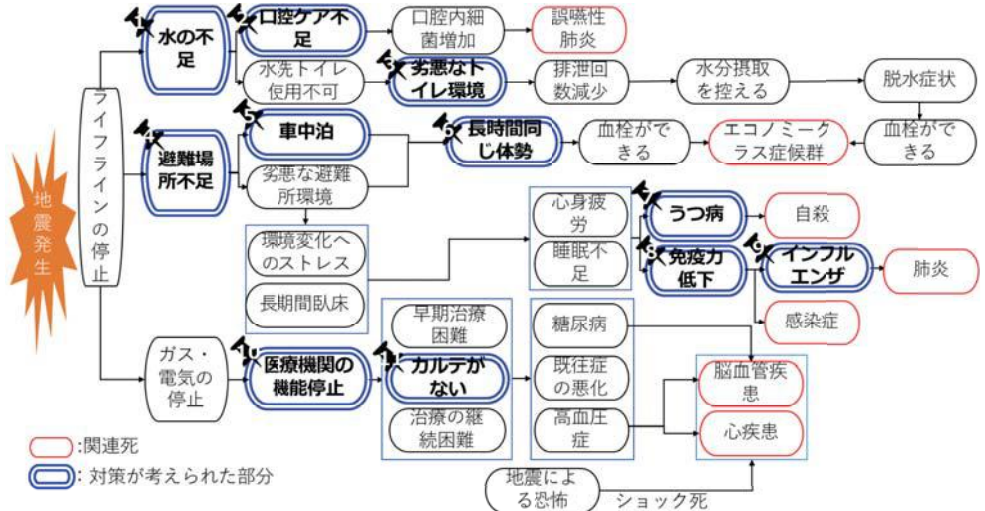


結果



- 最大避難者数が多いほど、災害関連死の発生率が増加している。
- 赤の曲線と比較して、後に発生した災害の被害が小さくなっていないように見える。

→ 教訓が生かされているようには見えない



- 井戸のある場所の確認
- 水の備蓄の呼びかけ(学区→町内会→各家庭)
- 歯磨きシートの備蓄
- 水を使わずにはは磨ける歯磨きの備蓄
- 簡易トイレの備蓄
- 事前の避難スペースの確保(駐車場も含む)
- 適度な運動を呼びかける
- 1日に数回ラジオ体操を行う
- 避難者の不安、苦情を受けるシステムの構築
- 避難生活の中での「癒し」を提供する
- マスク、薬、除菌用アルコールを用意
- インフルエンザ等を隔離する部屋の設置
- 医療機関のバックアップ体制を整える
- 避難袋へお薬手帳、薬の明細を入れる
- 避難所に看護師等を配置

結論

- 草津市老上西学区での地区防災計画では、避難場所不足という問題を解消するために、指定避難所以外に、学区で独自に避難場所の選定したり、災害が発生した際に、モノや資材等を融通し合うシステムの構築など、過去の災害での教訓が生かされている面もあった。
- 一方で、活用されていない教訓も非常に多く、本研究で整理した関連死発生のフロー図を活用したワークショップで、11の問題に対して、地区でできそうな対策が新たに提案された。
- 関連死の発生状況は、災害ごとに異なっているため、阪神・淡路大震災での教訓だけではなく、その後に発生した災害で得た教訓も合わせて生かしていかなければならない。

北風の防災から太陽の防災へ

社会安全学部 / 社会安全研究科
総合防災・減災学分野 奥村研究室



草津市老上西学区 地区防災計画

震災時対応編



平成30年(2018年)3月版
老上西学区まちづくり協議会